

金相美著

『韓国における情報化と縁故主義の変容』

ミネルヴァ書房, 2011年

最後の「あとがき」でも言及されているように(235ページ)、著者が東京大学大学院に提出した博士学位論文をもとに刊行された本書は、韓国社会における情報化と縁故主義の相関関係を考察している。学縁・血縁・地縁という三縁に代表される韓国の縁故主義はすでによく知られている「事実」である。軍縁もまた、決して無視できない男性中心的縁故主義である。韓国大統領が閣僚の人事を行う際、学縁・血縁・地縁・軍縁などに偏りのないよう慎重になるほど、縁故主義は韓国社会に根強く残っている。著者はこうした韓国の縁故主義に着目し、とりわけ学縁を中心とするオンラインコミュニティが縁故主義にどう影響するのかを実証している。

本書は全9章で構成されており、各章の主な内容は次のとおりである。まず序章「オンラインコミュニティからみる韓国社会」では、問題意識をはじめ、先行研究、主要概念の説明、研究方法、構成と内容などを含む本書の全体的な視座に触れている。著者は、大きく二つの観点に分けられている従来の先行研究を批判的にふまえて、より中立的な立場をとろうとしている。すなわち著者は、韓国における情報化と縁故主義に関する主な議論として、目覚ましい発展を成し遂げているオンラインコミュニティが韓国の社会問題ともいえる縁故主義を弱体化させる力として働くという「楽観論」と、むしろ縁故主義を維持または強化させるツールとして作用するという「悲観論」が両立していると指摘する。また、本章で著者は、縁故主義を「縁故をもとに形成された内集団を偏愛し、反対に外集団を差別する集団間の固定観念、偏見、及び縁故関係が社会生活上において役に立つという信念」(5ページ)と定義づけている。

第1章「社会関係資本とは何か：縁故主義の理

論的背景」では、本書の理論的枠組みとなる社会関係資本論の概念や特徴などについて考察している。著者は、縁故主義を、オンラインコミュニティの利用状況を理解するための重要な分析概念と位置づけつつ、さらには韓国の中で最も有効な社会関係資本として活用されていると主張している。また著者は、社会関係資本を、「社会の中における人間関係の中で生産される、あるいは中に埋め込まれている資本」(17ページ)と定義しつつ、それを構成する三つの要素として、「信頼(Trust)」、「規範(Norm)」、「ネットワーク(Network)」を取り上げている。さらに著者は、パットナム(R. D. Putnam)のネットワーク理論を用いている。すなわち、韓国におけるオンラインコミュニティと縁故主義との関係は、閉鎖的で強い紐帯からなる「結束ネットワーク型関係資本(Bonding)」と、開放的で弱い紐帯からなる「橋渡しネットワーク型関係資本(Bridging)」という二つの側面から分析できるという。

第2章「縁故主義と近代化過程」では、韓国の縁故主義に関する歴史的背景、とりわけ近代化過程における縁故主義の深化・拡散とその原因について議論している。本章の骨子をまとめると次のとおりである。まず、政府主導(とくに朴正熙政権)によって進められた韓国の経済的近代化の過程において、伝統的かつゲマインシャフト的な風土がひきずられ、それが自然に政経癒着へと繋がったということである。著者の表現を借りると、韓国の近代化過程はいわゆる「ゆがんだ近代化」といえよう。このような政経癒着という雰囲気の中で、両者のエリート層間の婚姻関係による血縁の縁故主義が固着してしまったという。次に、韓国社会における学縁・血縁・地縁という三つの縁故はそれぞれ独自に機能するのではなく、互いに

機能し、そこから強力なネットワーク構造が構築されるということである。しかしながら、その中でも学縁が最も重要な縁故である。そのことは、いわゆる「SKY 大学」（ソウル大学、高麗大学、延世大学のこと）に代表される名門大学への入学を目指す韓国の教育熱は、より高い学歴と良い学縁を確保することが将来の社会生活に役立つ最も有効な社会関係資本であるという認識に起因するという。さらに、学縁に関する韓英比較の観点も評者の興味を引く。イートン校のような英国の名門校出身者と異なり、韓国の名門校出身者が社会的信頼を得られない理由は、真の意味でのエリートとしてノブレス・オブリージュの役割を果たしていないからであるという。

第3章「縁故主義的行動の社会心理」では、政治経済の少数エリート層による縁故主義が社会全般に広がったという前章の内容をふまえた上で、一般の人々の縁故主義的行動がどのようなメカニズムで行われるのかを、社会心理学的な観点から分析している。具体的には、先行研究の調査結果に基づき、韓国の人々がどれほど縁故主義的行動をとっているのかを、縁故集団への参加度、参加動機、縁故主義への態度などの観点から分析した上で、このような縁故主義的行動や認識の原動力となる社会心理学的要因を探っている。ここでいう縁故集団としては、宗親会の血縁集団、郷友会の地縁集団、同窓会の学縁集団が主な検討対象となっている。本章で明らかになったこととしては、次の三点が挙げられる。まず一点目は、血縁・地縁集団の宗親会・郷友会の場合、年配の人、低学歴者、農村居住者の方がより積極的に参加している反面、学縁集団である同窓会は若年層、高学歴者、都市居住者ほど参加に積極的であるということである（72ページ）。二点目は、韓国の人々が同窓会のような学縁の縁故集団に参加する動機としては、「社会生活上の助けになる」という現実的な理由が大きいことである（72～73ページ）。三点目は、縁故主義に対する韓国人の行動と態度には矛盾が内在しているという点である。要するに、このことは、韓国における縁故主義は社会的問題として批判されるべき弊害であるという否定的な認識が存在しているが、一方では、個人レベ

ルの問題になった場合、縁故主義を肯定的に捉え、さらには社会生活を営む上で最大限活用すべきであるという認識も同時に存在することを意味する（76ページ）。

第4章「縁故主義の日韓比較」では、著者が2005年に行った共同調査の結果をもとに、日本を比較対象としつつ、韓国における縁故関係の活用や縁故集団への参加行動の実態を明らかにしている。本章の主なポイントとして、一つは、学縁・血縁・地縁を重視し、排他的である韓国の縁故主義は、男性社会においてこそ支配的な組織原理として機能している可能性が高く、社会での成功のために縁故関係の形成・維持に、韓国の男性がより積極的であるという点である（110ページ）。もう一つは、韓国は日本に比べ集団主義社会の傾向が強く、さらに社会での成功の要件として、縁故やコネの重要性が非常に高く評価されているという点である（115ページ）。最後に、韓国における学縁に関わる集まりには、男性ほど、若年層ほど、そして高学歴者ほど、より積極的に参加し、その重要性への認識も高い水準であるという点である（121ページ）。

第5章「オンラインコミュニティと縁故主義との関係」では、前章で用いられた同様の調査結果に基づき、オンラインコミュニティへの利用状況や参加行動の特徴に関する日韓比較を行っている。本章で著者が強調している点として、まず、韓国のオンラインコミュニティは関係指向性が非常に強く、日本の場合は情報交換指向性がより強いという側面である（137～138ページ）。また著者は、オンラインコミュニティと縁故主義（とりわけ学縁）との関係についての先行研究の調査結果を参考とし、序列が高い大学ほどオンラインコミュニティの数と会員数も多く、その活動もより活発に行われていることも明らかにしている（141～142ページ）。同時に著者は、大学の序列とオンラインコミュニティ活動とのこうした相関性と、学縁関連オンラインコミュニティへの積極的な参加が縁故主義的行動であるかどうかは、先行研究では明らかになっていない点も指摘している（142～146ページ）。

第6章「オンラインコミュニティへの参加と社

会関係資本」では、著者も参加した共同調査の成果を活用し、オンラインコミュニティへの参加行動に関する日韓比較、オンラインコミュニティの社会的機能などについて考察している。とりわけ、オンラインコミュニティが縁故関係の強化のためにしか機能しないという従来の言説を批判的に捉えつつ、その機能を大きく二つに分けて検討している。「関係重視型オンラインコミュニティ」と「情報交換型オンラインコミュニティ」がそれである。前者は、オンラインコミュニティによって人間関係の形成と維持が期待できるという捉え方である。このカテゴリから日韓を比較すると、韓国のオンラインコミュニティにおけるコミュニケーションは、日本と比べ、知り合い同士及び既存のグループの人々の間で行われている傾向が強いという(154～155ページ)。後者の場合、オンラインコミュニティによって形成される情報縁が、現実世界での人間関係とは異なるソーシャル・ネットワークとしてその結束を強めていくという捉え方である。しかし著者は、こうした情報縁は実際には弱い紐帯として留まることが多く、学縁などの縁故に対抗できるほどの力は発揮しにくいと指摘している(164ページ)。

第7章「オンラインコミュニティは縁故主義を強化するのか」では、主にオンラインコミュニティと縁故主義との関係性について論じている。具体的には、すでに序章においても提示されているように、オンラインコミュニティが縁故主義に及ぼす影響に関する「悲観論(縁故強化仮説)」と「楽観論(情報縁補完仮説)」という両説をそれぞれ実証している。まず前者の仮説に関しては、オンラインコミュニティへの参加行動を縁故主義的行動として捉えることは妥当な解釈ではないとの結果が得られた(181ページ)。後者の仮説については、オンラインコミュニティへの参加によって形成される情報縁によって縁故主義からの脱却がもたらされるということは妥当性を欠くという(185ページ)。約言すれば、情報化(オンラインコミュニティへの参加活動)が縁故主義の強化または弱体化に及ぼす影響力は限定的であるということである。

終章「韓国のオンラインコミュニティの行方」

では、各章の議論を再度概観しつつ、本書の学問的位置づけ、また、今後の展望と課題などを述べている。著者は、「オンラインコミュニティの影響力を取り巻く悲観説・楽観説は、いずれの立場にしても、インターネットというメディアの影響力を過大視した傾向が見られる」(195ページ)という主張で本書を締めくくる。

以上をふまえると、本書の評価すべき点として次のようなことが考えられる。第一にその方法論と構成である。著者はオンラインコミュニティの普及と縁故主義との関係に関する「縁故強化仮説」と「情報縁補完仮説」という両仮説の実証を本書の目的としている。すなわち本書は、オンラインコミュニティへの積極的な参加活動が、人々の縁故関係をより一層強化させるか、または情報縁の補完に繋がるかどうかを明らかにしている。縁故主義という非常に情緒的な質的側面の事象に対し、緻密な社会調査を用いた定量分析を通じて実証研究を試みたという点は評価に値する。また、問題提起、理論検討、歴史背景、比較分析、仮説検証という本書の全体的な構成も論理的かつ体系的である。

第二に、その内容面において歴史的な脈絡を重んじた点である。本書は韓国の縁故主義に関する現在の状況分析にとどまらず、縁故主義が韓国社会でどのように派閥化しつつ現在に至っているのか、その歴史的背景を分かりやすく説明している。著者の見解を要約すると、「圧縮近代」と呼ばれる韓国の近代化過程において、韓国の縁故主義は、政経癒着、地域主義(感情)、陸軍士官学校を中心とする学縁などの歪んだ形でその系譜が保たれてきたという。

第三に、研究テーマの設定とその独自性である。韓国社会における情報化の進展と縁故主義の特徴は、日本においてもよく知られている。しかし、この二つの事案はこれまでそれぞれ別個の件として紹介される場合が多く、本書のように両者の相関性に焦点を当てた(日本語の)研究成果はほとんど見当たらない。著者もこのような事情をよく把握しているかのように、「インターネットが普及しオンラインコミュニティが隆盛してきた時期は、韓国社会において縁故主義の強化が訴えられ

ていた時期でもあった」(100ページ)と指摘し、両者の関連性に注目している。こういった意味で、韓国の縁故主義を情報化という側面から再考するという新しい観点を本書は提示している。

第四に、日韓比較分析を行った点である。オンラインコミュニティの利用状況と、縁故・コネへの認識態度に関する両国の比較分析を通じ、類似性のみならず、その相違性も明らかにしている。著者は、前述のように、「韓国は日本に比べ、社会での成功の要件として、縁故及びコネの重要性が非常に高く評価されている」(115ページ)や、「日本の場合はオンラインコミュニティが情報探索の動機を満たすため、韓国の場合は人間関係を維持・強化の動機を充足させるために積極的に利用されている」(138ページ)、「韓国のオンラインコミュニティにおけるコミュニケーションは、日本に比べ、知り合い同士及び既存のグループの人々の間で行われている傾向が強い」(155ページ)などの点を主張している。

今後の課題として、次のような点も触れておきたい。まず一点目は、本書の冒頭では縁故主義に関わる幾つかの概念定義やその類型化がされているが、「縁故」、「縁故主義」、「縁故関係」、「縁故主義的關係」などのように類似した複数の概念が同時に提示されているため、読み手が理解に苦しむ恐れがあることである。

二点目は、本書のもっとも重要なキーワードは「情報化」と「縁故主義」であるが、本書の全体的な流れ上、「情報化」が独立変数で、これに影響される「縁故主義」が従属変数であるということはある程度推論できるとはいえ、著者がどちらのキーワードにより重点を置きつつ論を進めているのかがやや不明確であることである。

三点目は、本書では韓国の縁故主義における否定的な側面が強調されている反面、その肯定的な特徴については僅かにしか言及されていないことである。著者は、本文の中で、「韓国における縁故主義は、社会に活力をもたらしてくれるものというよりも、大部分において社会悪として捉えられていることは、おそらく韓国に住んでいる者なら誰も否定しないだろう」(41ページ)という前提において議論している。また、韓国の縁故主義

に内在する排他性のため、必然的に疎外層が生じ、結果的には社会不安へ繋がるという著者の見解については評者も全く同感である。さらに著者が指摘する通り、韓国の縁故主義が学縁・血縁・地縁などに基づく「ゆがんだ近代化」の過程を有するという歴史性のため、その否定的な側面が浮き彫りになりやすいということは否定できない。しかし、このような捉え方は、あたかも韓国社会に縁故主義が蔓延し、その他の合理的な社会関係資本がまったく働いていないという印象を与えてしまう可能性がある。韓国の縁故主義に内在する長短所を同時にバランスよく捉える必要がある。さらに、本書で用いられた調査は1989年、2002年、2005年に行われたものであり、その後の変化と状況を把握するためには追跡調査が必要である。依然として縁故主義が根強く残っている一方で、フェイスブックやツイッターなどのSNSによる多様なオンラインコミュニティが登場しており、より多元化された現在の韓国社会についての言及も本書では不十分であるといえる。

四点目は、オンラインコミュニティへの参加活動を縁故主義に過度に結び付けて解釈すると、論理的に飛躍する可能性が生じやすいことである。本書のタイトルである「韓国における情報化と縁故主義の変容」は、あたかも情報化が縁故主義の変容に多大な影響を与えるかのように読み取れる。しかし、本書は、その最終的な検証の結果として、(部分的な影響はあるものの)韓国人のオンラインコミュニティへの参加活動が従来の縁故主義を強化または弱体化させるという有意な相関性を見出すことはできなかったと結論づけている。

五点目は、事実関係の誤記や誤字脱字が多く散見されることである。たとえば、43ページの朝鮮戦争勃発(50.5)→朝鮮戦争勃発(50.6)、53ページの1万6千3千名→1万6千3百名、64ページの1981年(朴正熙大統領暗殺)→1979年(朴正熙大統領暗殺)、85ページの親密化家庭→親密化過程、88ページの1960年代から1980年代までの近代史→1960年代から1980年代までの現代史、91ページの20世紀半ばに韓国を襲った「IMF事態」→20世紀後半に韓国を襲った「IMF事態」、101ページの法院研修員→法院研修院、139ペー

ジの丹国大学→檀国大学、146 ページのインタビュー利用率→インターネット利用率、170 ページのオンラインコミュニティ→オンラインコミュニティなどが挙げられる。これらは、貴重な研究成果が収められている本書にとって玉に瑕のようなもので少し残念である。

しかしながら、以上の指摘は決して本書の学問的価値を低下させるものではなく、むしろ評者と

しては、現代韓国社会について理解を深めるためにもぜひ一読を薦めたい本である。最後に、著者も終章で述べているとおり、これまで積み重ねてきた研究をより拡大・発展させ、情報化と縁故主義における類似性と相違性が多いと思われる(東)アジア地域レベルの国際比較研究にも期待したい。

(羅京洙 学習院女子大学)